

(2) 市長の財政方針

「都心から一番近い森のまち」流山市では、「住み続ける価値の高いまち」づくりを推進した結果、少子化、人口減少の進む我が国において、全国でトップレベルの人口増加率を維持し続け、千葉県内では7年連続で人口増加数が第1位となった。

引き続き良質な住環境、快適な都市環境づくりを推し進めるとともに、保育・教育環境の質と量の充実を図り、長寿社会に対応した環境整備を進めるため、ごみ焼却施設の長寿命化や児童・生徒数の増加に対応するための小学校の新設、南流山中学校移転後の小学校への改修及び東洋学園大学旧校舎の中学校への改修などの大規模事業による投資的経費の増加、保育所運営費や社会保障費の増加など喫緊の課題への対応が迫っている。

また、歳入の基幹である市税は、人口増加に伴う市民税納税義務者数の増加、住宅や物流センターなどの固定資産税課税対象建物の増加から増額が見込まれるが、現下の経済情勢において、原油価格・物価高騰や円安の進行などに直面しており、本市においても、市民生活への影響を注視し、必要な予算措置が求められる。そのため、限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、全職員が合理的かつ効率的な事務執行に努め事業内容の見直し及び取捨選択による歳出削減を行い、健全財政維持に努めていくことが必要となる。

このような中で、必要な事業を実施するため、令和5年度予算については、国の補助金及び交付税措置のある地方債を活用する等最大限努めながら、限られた財源の中で市民サービスの拡充を図るため、事業内容の見直し等を行った。

その結果、一般会計の歳入歳出予算を前年度と比較すると、前年度比126億300万円、約17.3%増の856億1,300万円となった。

また、特別会計及び上下水道事業会計を合わせた予算総額は、対前年度比134億1,416万7千円、約11.4%増の1,312億7,182万6千円となった。

今後も、費用対効果を念頭に置き、より少ない費用でより市民満足度が高い行政サービスを提供できるよう各種事業の見直しを行

い、一層の効率化を図るとともに、後年度の財政負担に十分配慮しながら、安定的かつ継続的な市民サービスを提供できるよう持続可能な財政構造を構築していく。